



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-942-1511
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,952	3.1	775	△23.2	751	△35.6	270	△46.8
27年3月期	21,297	7.7	1,009	60.2	1,166	37.5	509	9.2

(注)包括利益 28年3月期 804百万円 (△3.7%) 27年3月期 834百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	11.65	—	1.0	1.9	3.5
27年3月期	21.92	—	1.8	2.9	4.7

(参考)持分法投資損益 28年3月期 △23百万円 27年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	39,068	28,479	71.7	1,205.17
27年3月期	40,463	28,377	69.0	1,201.59

(参考)自己資本 28年3月期 28,021百万円 27年3月期 27,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	299	△779	△716	12,671
27年3月期	1,584	384	△295	14,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	395	77.6	1.4
28年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	697	257.5	2.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.5	

(注)平成28年3月期における第2四半期末配当金には、記念配当10円が含まれています。
詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,700	3.4	1,500	93.3	1,550	106.3	1,000	269.1	43.01

(注)年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,267,169 株	27年3月期	23,267,169 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,293 株	27年3月期	15,836 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,251,092 株	27年3月期	23,251,753 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,575	0.1	357	△54.0	847	△47.4	474	△54.7
27年3月期	10,567	12.8	777	142.0	1,610	114.3	1,047	99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.42	—
27年3月期	45.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	32,440		27,407		84.5		1,178.79	
27年3月期	32,970		27,769		84.2		1,194.34	

(参考) 自己資本 28年3月期 27,407百万円 27年3月期 27,769百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 生産、受注及び販売の状況	31
7. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
8. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経済環境につきましては、期前半においては、景気減速の懸念を抱えながらも、米国とわが国を中心にゆるやかな回復基調で推移しておりましたが、期後半においては、中国経済の減速が鮮明となるなど海外景気が下振れし、先行きの不透明感がより一層増してまいりました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、一部で設備投資に改善の動きが見られたものの、景気動向の不透明感の高まりから、期後半になって設備投資の抑制の動きが広がってきました。

このような中であっても、当社グループは、日本、欧米、アジアのそれぞれの地域に最適なソリューションを提供する「真のグローバルカンパニー」を目指し、将来のビジネス拡大に向けた投資を積極的に行ってまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

- (i) エレクトロニクス製造業の分野では、国内外において、主力製品である電気設計システム「CR-8000 Design Force」の拡販に引き続き注力してまいりました。また、国内の投資としては、電気設計システムで競合関係にあった事業を買収し、顧客基盤のさらなる拡大を図りました。さらに、米国シリコンバレーでは、「Zuken SOZO (創造) Center」を中心に、販売促進活動を継続的に粘り強く展開してきた結果、電子機器の企画・開発を行う世界規模の大手企業に当社製品の導入が着実に進んでまいりました。これにより中長期的には、まず米国での事業基盤の強化を図り、次に米国企業の製造拠点が集まるアジア新興国市場への販路拡大を目指してまいります。
- (ii) 自動車関連・産業機器製造業の分野では、製品に搭載される電子機器が増加し、これらをつなぐ配線設計の重要性が高まっており、こうしたニーズに向けて、国内では、輸送用機器向け配線設計システム「Cabling Designer」や「Harness Designer」の拡販に注力してまいりました。またアジアでも、現地法人が本格的に営業を始めたインドにおいて、「Cabling Designer」を中心に販売が堅調に推移いたしました。さらに米国では、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システム「E3.series」のパートナー企業を買収し、販売体制の強化を図りました。一方、開発面におきましては、製品の企画・構想段階の設計が製品の競争力を左右する重要なものとなってきているため、日本とドイツの拠点が連携し、これらの設計を支援する次世代の自動車電装設計システム「Architecture Planner」を開発いたしました。
- (iii) 製造業の分野を問わず様々なモノづくり企業に向けたソリューションとしては、設計情報を管理するインフラシステムの機能を拡充し、積極的に拡販してまいりました。特に、電気設計データを管理するインフラシステム「DS-2」や、それをパッケージ化し、短期間に導入可能とした「DS-2 Espresso (エクスプレッソ)」の拡販に注力いたしました。さらに当社グループは、これらの情報管理システムを、電気設計データのみならず、配線設計データ等の様々な設計データに対応させ、これまで対象としてこなかった新しい顧客層へ拡販してまいります。

②当期の業績

(連結業績)

売 上 高	：	2 1 9 億 5 千 2 百万円	(前期比 3.1%増)
経 常 利 益	：	7 億 5 千 1 百万円	(前期比 35.6%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	：	2 億 7 千万円	(前期比 46.8%減)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を上回る結果となりました。これは、ITソリューションの売上は前年を下回ったものの、主力製品である電気設計システム「CR-8000 Design Force」の販売が好調なことや、クライアントサービスの売上が堅調に推移したことによるものです。

また、利益面につきましては、将来のビジネス拡大に向けた製品開発を加速させたことから、経費が増加したため減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：39億4千万円 (前期比 2.2%増)

回路設計・ICソリューション：45億4千5百万円 (前期比 3.5%増)

ITソリューション：44億7千1百万円 (前期比 4.3%減)

クライアントサービス：89億8千6百万円 (前期比 7.5%増)

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center	CR-5000 Board Designer
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000 System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 エクスプレッソ DS-2 Espresso	

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の成長減速など海外景気の下振れ懸念から、先行きの不透明感がますます高まっていくものと思われます。

一方で、世界的な広がりを見せつつある「IoT (Internet of Things)」が様々な製品の電子化・ネットワーク化を進展させており、当社グループがソフトウェア技術を活用して取り組むべき事業領域は、今後とも拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、世界で通用するソリューションを開発し、拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高227億円、経常利益15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末より13億9千5百万円減少して390億6千8百万円となりました。主な減少要因は、有価証券が15億2千万円、受取手形及び売掛金が5億3千8百万円、投資有価証券が2億5千万円それぞれ減少し、増加要因は退職給付に係る資産が5億5千万円、のれんが1億6千8百万円増加したことなどであります。

負債は前期末より14億9千7百万円減少して105億8千9百万円となりました。主な減少要因は、退職給付に係る負債が15億3千6百万円、未払消費税等の減少などにより流動負債のその他が2億2千1百万円それぞれ減少し、増加要因は前受金が3億2百万円増加したことなどであります。

純資産は前期末より1億1百万円増加し、284億7千9百万円となり、自己資本比率は71.7%となりました。主な増加要因は、退職給付に係る調整累計額が6億7千9百万円増加し、減少要因は利益剰余金が配当金の支払いなどにより4億2千6百万円減少したことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して13億7千4百万円減少し、当期末の残高は126億7千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億9千9百万円(前期比12億8千5百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億1千6百万円(前期比4億1千3百万円減)の計上、減価償却費7億1千万円(前期比4千8百万円減)、売上債権の減少額4億6千8百万円(前期は8億1百万円の増加)などの増加要因と、英国子会社が有する年金基金への拠出などによる退職給付に係る資産又は負債の減少額15億9千1百万円(前期は3億3千9百万円の増加)などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億7千9百万円(前期は3億8千4百万円の収入)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億7千3百万円(前期比5千3百万円増)、事業譲受による支出1億2千7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円(前期比4億2千1百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額6億9千7百万円(前期比3億7千2百万円増)によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	75.2%	70.3%	69.0%	71.7%
時価ベースの 自己資本比率	43.7%	49.1%	60.0%	70.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.1%	1.8%	2.5%	11.1%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	17,779.3	17,001.1	3,275.1

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては、財政状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき、期末配当金を1株につき10円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金（1株につき20円、うち記念配当10円）を含めました年間配当金は、1株につき30円となります。また、次期におきましては、年間の配当金を1株につき20円（中間・期末ともに1株につき10円）とさせていただき予定であります。

	中間配当	期末配当	合計
当期（平成28年3月期）	20円 (普通配当10円) (記念配当10円)	10円	30円 (普通配当20円) (記念配当10円)
次期（平成29年3月期）	10円	10円	20円
<ご参考> 前期（平成27年3月期）	7円	10円	17円

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社20社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

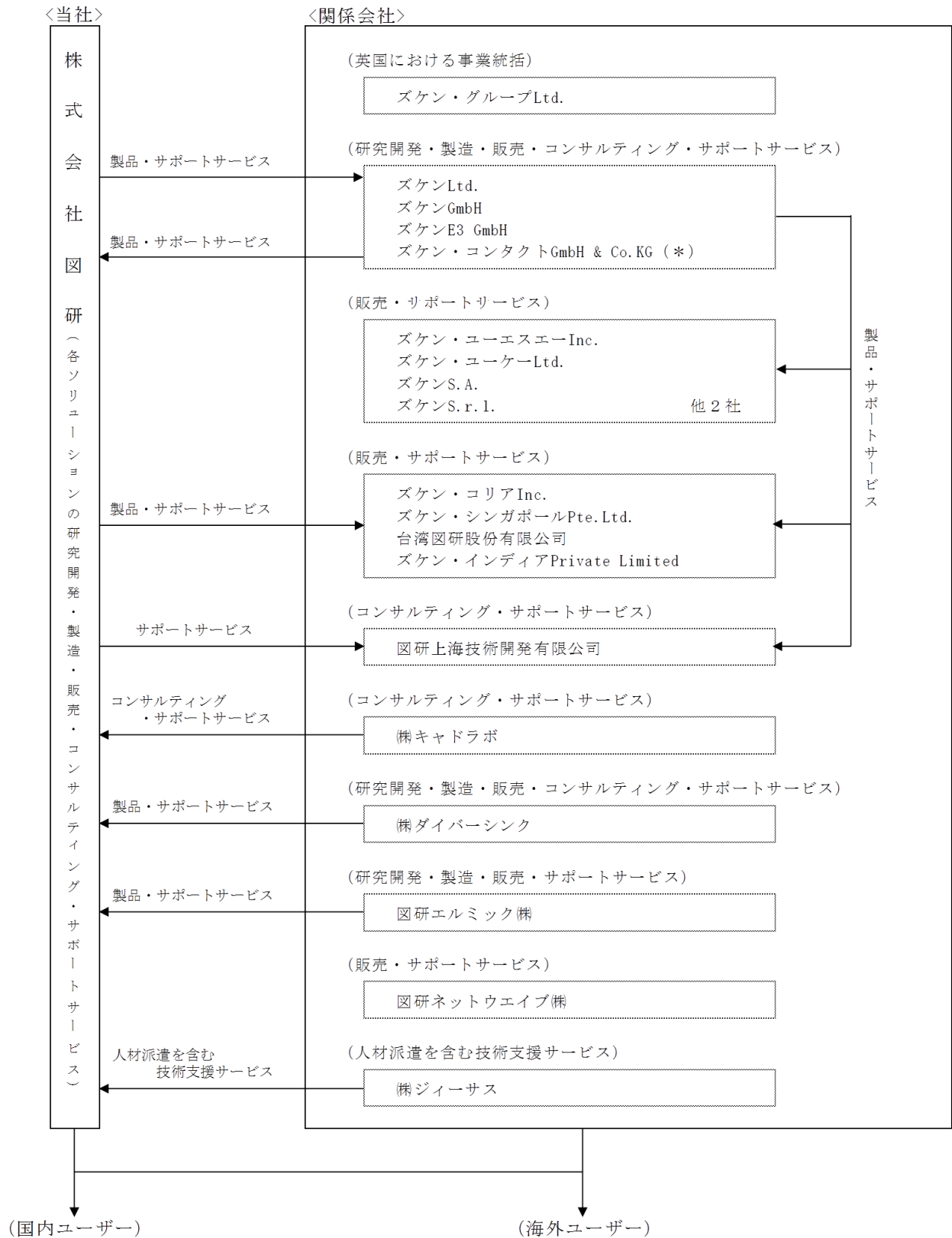
区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
	㈱ダイバーシク（日本）	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS.A.（欧州） ズケンS.r.l.（欧州） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア） 他2社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援サービス	㈱ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注）1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 図研エルミック㈱は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3. ㈱キャドラボは、平成28年4月1日をもって社名を㈱図研プリサイトに変更しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス、自動車関連・産業機器製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に大きく貢献していくことであります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス、自動車関連・産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より一層、それぞれの製品の機能を拡充するとともに、設計データを管理するソリューションの領域を広げ、様々なモノづくり企業における設計・製造の効率化を支援してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 設計システムの機能拡充と拡販

エレクトロニクス製造業の分野では、主力製品である電気設計システム「CR-8000」シリーズの機能をさらに拡充し、世界の市場に向けて積極的に販売してまいります。また、日本、英国、ドイツの拠点が連携し、欧米、アジア向けの新しい電気設計システムの開発を精力的に進めてまいります。

自動車関連・産業機器製造業の分野では、製品の電子制御、電装化がさらに進んでいくと見込まれることから、引き続き配線設計システムの拡販に注力してまいります。また、製品の企画・構想段階を支援する設計システム「Architecture Planner」を拡販していくとともに、最新のお客さまのニーズに対応した、新しい配線設計システムの開発を加速させてまいります。

② データ管理システムによる設計プロセス全体の効率化支援

モノづくりにおける製品の高度化、複雑化に伴い、多数の技術者が設計に関わっていることから、設計データを管理し、迅速かつ正確に共有することは、モノづくりにおける重要な課題となってきております。このニーズに的確に応えるため、設計データを管理するインフラシステムのさらなる機能拡充を図り、様々な設計データの一元的な管理を可能にしております。さらに、このインフラシステムは設計システムにとらわれることなく導入が可能なため、電気設計のみならず、様々な領域の設計部門に対して積極的に販売してまいります。これにより、当社グループは、さらなるビジネス拡大を目指してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、世界で通用するソリューションを開発し、拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252,859	5,371,750
受取手形及び売掛金	5,705,030	5,166,296
有価証券	15,696,959	14,176,278
商品及び製品	271,201	250,812
仕掛品	67,494	39,712
原材料及び貯蔵品	3,567	4,056
繰延税金資産	333,965	340,642
その他	1,658,223	1,783,300
貸倒引当金	△35,124	△34,725
流動資産合計	28,954,177	27,098,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,156,722	9,276,977
減価償却累計額	△6,104,157	△6,236,861
建物及び構築物(純額)	3,052,564	3,040,116
機械装置及び運搬具	98,706	87,238
減価償却累計額	△73,369	△56,078
機械装置及び運搬具(純額)	25,336	31,159
工具、器具及び備品	1,991,046	1,926,075
減価償却累計額	△1,638,900	△1,595,498
工具、器具及び備品(純額)	352,145	330,577
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	58,938	62,820
減価償却累計額	△22,160	△31,222
リース資産(純額)	36,778	31,598
建設仮勘定	2,398	—
有形固定資産合計	6,479,044	6,443,272
無形固定資産		
のれん	836,119	1,004,236
その他	724,828	715,279
無形固定資産合計	1,560,947	1,719,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493,402	2,242,835
退職給付に係る資産	—	550,487
繰延税金資産	498,207	580,697
その他	492,709	450,319
貸倒引当金	△14,816	△17,240
投資その他の資産合計	3,469,502	3,807,100
固定資産合計	11,509,495	11,969,889
資産合計	40,463,672	39,068,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,362	953,098
未払法人税等	373,341	236,091
前受金	3,715,976	4,018,128
賞与引当金	765,653	784,217
役員賞与引当金	26,268	18,000
事業整理損失引当金	—	26,859
その他の引当金	12,738	11,402
その他	1,736,218	1,514,603
流動負債合計	7,568,558	7,562,401
固定負債		
退職給付に係る負債	4,308,728	2,771,814
その他	209,319	254,787
固定負債合計	4,518,048	3,026,601
負債合計	12,086,607	10,589,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,314,627	8,888,024
自己株式	△14,159	△14,678
株主資本合計	28,075,286	27,648,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,273	533,667
為替換算調整勘定	79,341	48,758
退職給付に係る調整累計額	△888,358	△209,334
その他の包括利益累計額合計	△136,743	373,091
非支配株主持分	438,522	457,752
純資産合計	28,377,065	28,479,008
負債純資産合計	40,463,672	39,068,011

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	21,297,830	21,952,240
売上原価	5,701,538	6,052,626
売上総利益	15,596,292	15,899,613
販売費及び一般管理費	14,586,669	15,123,754
営業利益	1,009,622	775,859
営業外収益		
受取利息	20,540	15,684
受取配当金	6,696	17,682
受取賃貸料	49,161	51,242
助成金収入	8,616	22,551
為替差益	68,199	—
その他	36,901	21,547
営業外収益合計	190,115	128,708
営業外費用		
為替差損	—	113,057
持分法による投資損失	31,300	23,890
その他	1,995	16,356
営業外費用合計	33,295	153,304
経常利益	1,166,442	751,263
特別利益		
固定資産売却益	1,677	7,201
投資有価証券売却益	—	19,967
特別利益合計	1,677	27,169
特別損失		
固定資産処分損	3,363	1,515
事業整理損失引当金繰入額	—	26,859
投資有価証券評価損	—	20,999
ゴルフ会員権評価損	—	12,180
特別退職金	28,989	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,200	—
特別損失合計	37,553	61,554
税金等調整前当期純利益	1,130,565	716,877
法人税、住民税及び事業税	556,876	445,798
法人税等調整額	55,888	△23,234
法人税等合計	612,765	422,564
当期純利益	517,800	294,313
非支配株主に帰属する当期純利益	8,095	23,379
親会社株主に帰属する当期純利益	509,705	270,933

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	517,800	294,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,752	△138,606
為替換算調整勘定	△127,061	△30,767
退職給付に係る調整額	93,968	679,023
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,653	184
その他の包括利益合計	317,004	509,834
包括利益	834,805	804,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,709	780,768
非支配株主に係る包括利益	8,095	23,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297
会計方針の変更による累積的影響額			143,761		143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,130,450	△13,209	27,892,059
当期変動額					
剰余金の配当			△325,528		△325,528
親会社株主に帰属する当期純利益			509,705		509,705
自己株式の取得				△949	△949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184,176	△949	183,226
当期末残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156
会計方針の変更による累積的影響額						143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,823,918
当期変動額						
剰余金の配当						△325,528
親会社株主に帰属する当期純利益						509,705
自己株式の取得						△949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	369,920
当期変動額合計	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	553,146
当期末残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286
当期変動額					
剰余金の配当			△697,536		△697,536
親会社株主に帰属する当期純利益			270,933		270,933
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△426,602	△518	△427,121
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065
当期変動額						
剰余金の配当						△697,536
親会社株主に帰属する当期純利益						270,933
自己株式の取得						△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,606	△30,582	679,023	509,834	19,229	529,064
当期変動額合計	△138,606	△30,582	679,023	509,834	19,229	101,942
当期末残高	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,565	716,877
減価償却費	759,177	710,770
のれん償却額	118,202	142,959
受取利息及び受取配当金	△27,236	△33,367
為替差損益(△は益)	△30,649	5,185
持分法による投資損益(△は益)	31,300	23,890
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,999
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,967
売上債権の増減額(△は増加)	△801,962	468,216
仕入債務の増減額(△は減少)	348,072	126,252
退職給付に係る資産又は負債の増減額	339,574	△1,591,996
その他	191,591	304,675
小計	2,058,635	874,497
利息及び配当金の受取額	29,688	33,403
利息の支払額	△93	△91
法人税等の支払額	△503,428	△608,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,802	299,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	102,700	△22,500
有価証券の取得による支出	△1,999,900	—
有価証券の償還による収入	4,016,180	3,480
有形固定資産の取得による支出	△228,950	△301,652
無形固定資産の取得による支出	△391,229	△372,003
投資有価証券の取得による支出	△1,092,684	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	21,562
事業譲受による支出	—	△127,935
その他	△22,015	19,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,099	△779,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	49,000	—
自己株式の取得による支出	△949	△518
配当金の支払額	△325,528	△697,536
その他	△17,595	△18,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,073	△716,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,764	△177,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,739,591	△1,374,494
現金及び現金同等物の期首残高	12,306,774	14,046,366
現金及び現金同等物の期末残高	14,046,366	12,671,871

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 20社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社（会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG）

(2) 持分法を適用していない関連会社数 ……1社（会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbH）

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbHは、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・ 코리아 Inc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,214千円は、「受取配当金」6,696千円、「助成金収入」8,616千円、「その他」36,901千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた2,431千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他（出資金）	36,105千円	12,399千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	4,996,406千円	5,201,732千円
減価償却費	661,420千円	607,918千円
貸倒引当金繰入額	11,206千円	7,063千円
賞与引当金繰入額	490,876千円	487,804千円
役員賞与引当金繰入額	26,268千円	18,000千円
退職給付費用	558,800千円	495,393千円
研究開発費	3,141,257千円	3,367,298千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,141,257千円	3,367,298千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	147千円	7,064千円
工具、器具及び備品	1,529千円	137千円
計	1,677千円	7,201千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等	12千円	29千円
工具、器具及び備品	3,351千円	1,486千円
計	3,363千円	1,515千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	508,794千円	△231,384千円
組替調整額	－千円	△3,035千円
税効果調整前	508,794千円	△234,419千円
税効果額	△155,042千円	95,813千円
その他有価証券評価差額金	353,752千円	△138,606千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△127,061千円	△30,767千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△237,641千円	409,755千円
組替調整額	341,737千円	289,728千円
税効果調整前	104,095千円	699,484千円
税効果額	△10,127千円	△20,460千円
退職給付に係る調整額	93,968千円	679,023千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,653千円	184千円
その他の包括利益合計	317,004千円	509,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	14,869	967	－	15,836
合計	14,869	967	－	15,836

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加967株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)	15,836	457	—	16,293
合計	15,836	457	—	16,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	465,023	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,252,859千円	5,371,750千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	8,972,818千円	7,476,278千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△179,312千円	△176,156千円
現金及び現金同等物	14,046,366千円	12,671,871千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,252,859	5,252,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,705,030	5,705,030	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,851,085	17,851,085	—
資産計	28,808,975	28,808,975	—
(1) 買掛金	938,362	938,362	—
負債計	938,362	938,362	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,371,750	5,371,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,166,296	5,166,296	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,126,613	16,126,613	—
資産計	26,664,660	26,664,660	—
(1) 買掛金	953,098	953,098	—
負債計	953,098	953,098	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	315,135	292,500
投資事業組合出資金	24,141	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,252,859	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,705,030	—	—	—
合計	10,957,889	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,371,750	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,166,296	—	—	—
合計	10,538,046	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,178,266	1,181,362	996,904
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,178,266	1,181,362	996,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,672,818	15,672,818	—
小計	15,672,818	15,672,818	—
合計	17,851,085	16,854,180	996,904

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 315,135千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 24,141千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,950,335	1,181,362	768,973
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,950,335	1,181,362	768,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,176,278	14,176,278	—
小計	14,176,278	14,176,278	—
合計	16,126,613	15,357,640	768,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	21,562	19,967	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,562	19,967	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,604,091	4,378,505	1,112,898	1,202,335	21,297,830	—	21,297,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	920,681	709,876	52,888	86,719	1,770,165	△1,770,165	—
計	15,524,772	5,088,382	1,165,786	1,289,055	23,067,996	△1,770,165	21,297,830
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,100,231	△230,339	△129,170	277,973	1,018,695	△9,072	1,009,622
セグメント資産	17,784,564	4,890,245	732,899	1,592,550	25,000,260	15,463,411	40,463,672
その他の項目							
減価償却費	604,044	138,686	10,194	10,132	763,057	△3,879	759,177
のれんの償却額	20	130,761	—	—	130,781	—	130,781
持分法適用会社への投資 額	—	34,556	—	—	34,556	—	34,556
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	483,748	127,003	6,520	3,515	620,787	—	620,787

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△9,072千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,638,142千円と全社資産の金額18,101,554千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,960,942	4,339,775	1,182,922	1,468,600	21,952,240	—	21,952,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,026,508	755,606	67,919	103,056	1,953,091	△1,953,091	—
計	15,987,451	5,095,382	1,250,841	1,571,656	23,905,331	△1,953,091	21,952,240
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	742,610	△185,345	△191,379	411,715	777,600	△1,741	775,859
セグメント資産	19,487,103	5,580,884	945,961	1,467,580	27,481,529	11,586,481	39,068,011
その他の項目							
減価償却費	560,112	134,413	9,969	7,868	712,364	△1,593	710,770
のれんの償却額	22,355	102,583	18,021	—	142,959	—	142,959
持分法適用会社への投資 額	—	10,851	—	—	10,851	—	10,851
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	582,435	66,847	5,159	19,213	673,656	—	673,656

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,741千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,765,940千円と全社資産の金額16,352,421千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△1,593千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,201円59銭	1,205円17銭
1株当たり当期純利益金額	21円92銭	11円65銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主帰属する当期純利益金額 (千円)	509,705	270,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	509,705	270,933
期中平均株式数(株)	23,251,753	23,251,092

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	14,604,091	68.6	14,960,942	68.2
欧 州	4,378,505	20.6	4,339,775	19.8
米 国	1,112,898	5.2	1,182,922	5.4
ア ジ ア	1,202,335	5.6	1,468,600	6.6
合 計	21,297,830	100.0	21,952,240	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	14,801,540	4,579,620	15,524,833	5,294,694
欧 州	4,373,288	1,391,753	4,412,634	1,419,997
米 国	1,038,405	706,991	1,311,854	783,852
ア ジ ア	1,413,910	473,524	1,396,501	351,067
合 計	21,627,145	7,151,890	22,645,823	7,849,611

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

（参考）製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

（単位：千円）

製品区分	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
	金額	構成比率（%）	金額	構成比率（%）
基板設計ソリューション	3,855,539	18.1	3,940,439	18.0
回路設計・ICソリューション	4,393,589	20.6	4,545,666	20.7
ITソリューション	4,673,862	21.9	4,471,949	20.4
クライアントサービス	8,357,034	39.3	8,986,267	40.9
その他	17,803	0.1	7,916	0.0
合計	21,297,830	100.0	21,952,240	100.0

② 受注高及び受注残高

（単位：千円）

製品区分	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,850,185	691,292	3,914,444	653,599
回路設計・ICソリューション	4,385,959	655,568	4,716,222	813,040
ITソリューション	4,710,457	554,408	4,557,479	639,214
クライアントサービス	8,662,058	5,249,939	9,450,442	5,743,758
その他	18,485	681	7,234	—
合計	21,627,145	7,151,890	22,645,823	7,849,611

（注） 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-5000 Board Designer CR-8000 DFM Center
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-5000 System Designer CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	ブリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 エクスプレッソ DS-2 Espresso

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,484	1,095,997
受取手形	117,801	160,149
売掛金	3,358,892	2,623,807
有価証券	15,633,783	14,113,086
たな卸資産	48,349	31,298
繰延税金資産	199,224	177,792
その他	209,882	214,915
貸倒引当金	△690	△270
流動資産合計	20,636,728	18,416,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,906,948	2,908,577
構築物	45,959	42,824
車両運搬具	8,827	5,692
工具、器具及び備品	118,554	110,691
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	12,608	8,012
有形固定資産合計	6,102,456	6,085,357
無形固定資産		
その他	557,022	691,255
無形固定資産合計	557,022	691,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,467,771	2,239,335
関係会社株式	917,593	917,593
関係会社出資金	739,946	2,429,229
関係会社長期貸付金	—	84,510
関係会社長期営業債権	864,847	865,380
繰延税金資産	361,215	459,162
その他	336,271	348,872
貸倒引当金	△12,966	△97,289
投資その他の資産合計	5,674,679	7,246,795
固定資産合計	12,334,158	14,023,409
資産合計	32,970,887	32,440,186

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,535	584,537
未払金	645,333	554,969
未払法人税等	246,204	59,569
前受金	502,476	590,742
賞与引当金	357,710	320,042
役員賞与引当金	23,000	14,500
事業整理損失引当金	—	26,609
その他	198,487	194,489
流動負債合計	2,724,749	2,345,460
固定負債		
退職給付引当金	2,135,081	2,265,360
関係会社事業損失引当金	217,000	302,000
長期未払金	104,850	104,850
その他	19,319	14,523
固定負債合計	2,476,250	2,686,733
負債合計	5,200,999	5,032,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,325,000	6,825,000
繰越利益剰余金	1,700,871	978,102
利益剰余金合計	8,336,954	8,114,184
自己株式	△14,159	△14,678
株主資本合計	27,097,613	26,874,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,273	533,667
評価・換算差額等合計	672,273	533,667
純資産合計	27,769,887	27,407,992
負債純資産合計	32,970,887	32,440,186

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,567,902	10,575,169
売上原価	3,044,193	2,974,386
売上総利益	7,523,708	7,600,782
販売費及び一般管理費	6,746,701	7,243,683
営業利益	777,006	357,098
営業外収益		
受取利息	70	552
有価証券利息	11,760	8,776
受取配当金	616,841	449,908
受取賃貸料	153,479	158,715
為替差益	53,402	—
その他	26,346	25,907
営業外収益合計	861,900	643,860
営業外費用		
為替差損	—	105,177
租税公課	11,596	16,731
不動産賃貸原価	16,463	15,768
投資事業組合運用損	—	14,200
その他	348	1,411
営業外費用合計	28,408	153,288
経常利益	1,610,498	847,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,035
特別利益合計	—	3,035
特別損失		
固定資産処分損	479	583
関係会社事業損失引当金繰入額	168,000	85,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	81,899
事業整理損失引当金繰入額	—	26,859
ゴルフ会員権評価損	—	12,180
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,200	—
特別損失合計	173,679	206,521
税引前当期純利益	1,436,819	644,184
法人税、住民税及び事業税	337,208	150,119
法人税等調整額	51,915	19,298
法人税等合計	389,124	169,417
当期純利益	1,047,695	474,766

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088
会計方針の変更による 累積的影響額						100,698	100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	978,705	7,614,787
当期変動額							
剰余金の配当						△325,528	△325,528
当期純利益						1,047,695	1,047,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	722,166	722,166
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219
会計方針の変更による 累積的影響額		100,698			100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,209	26,376,396	318,521	318,521	26,694,918
当期変動額					
剰余金の配当		△325,528			△325,528
当期純利益		1,047,695			1,047,695
自己株式の取得	△949	△949			△949
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			353,752	353,752	353,752
当期変動額合計	△949	721,216	353,752	353,752	1,074,968
当期末残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△697,536	△697,536
当期純利益						474,766	474,766
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△722,769	△222,769
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	978,102	8,114,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△697,536			△697,536
当期純利益		474,766			474,766
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△138,606	△138,606	△138,606
当期変動額合計	△518	△223,288	△138,606	△138,606	△361,894
当期末残高	△14,678	26,874,324	533,667	533,667	27,407,992

8. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成28年6月29日付予定)

①昇任取締役候補

そうま よしかず

相馬 肅一

(現) 取締役管理本部長

(新) 常務取締役管理本部長

②新任取締役候補

さおとめ こういち

早乙女 幸一

(現) オートモーティブ&マシナリー事業部長

(新) 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部長

あらい よういち

荒井 洋一

(荒井総合法律事務所 所長)

(新) 取締役

(注) 荒井洋一氏は、社外取締役候補であります。また、同氏につきましては、現在当社の社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ておりますが、社外取締役として選任後も引き続き、独立役員として届け出を行う予定であります。

③退任予定取締役

しまうち としひろ

嶋内 敏博

(現) 専務取締役

ゲルハルト・リップスキー (現) 取締役

うえの やすお

上野 泰生

(現) 取締役

④退任予定監査役

あらい よういち

荒井 洋一

(現) 監査役(非常勤)